



KLD Monthly Market Review

今月のサマリー

- ✓ 2025年3月、株式市場は米政府の関税政策を受けて大幅な調整局面に
- ✓ 4月は相互関税政策公表による不透明感の解消がポイント

2025年4月1日



きらぼしライフデザイン証券

指標	3月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比	指標	3月末値	変化幅	1か月前比	1年前比	5年前比
日経平均	35,617.56	▲ 1,537.94	▲ 4.1%	▲ 11.8%	+ 88.3%	米ドル／円	149.93	▲ 0.77	▲ 0.5%	▲ 0.9%	+ 39.5%
TOPIX	2,658.73	▲ 23.36	▲ 0.9%	▲ 4.0%	+ 89.5%	ユーロ／円	162.25	+ 5.44	+ 3.5%	▲ 0.7%	+ 36.8%
東証REIT指数	1,691.63	▲ 8.86	▲ 0.5%	▲ 5.8%	+ 6.0%	10年日本国債	1.485	+ 0.12	+ 0.1%	+ 0.8%	+ 1.5%
NYダウ	42,001.76	▲ 1,839.15	▲ 4.2%	+ 5.5%	+ 91.6%	10年米国債	4.208	+ 0.00	+ 0.0%	+ 0.0%	+ 3.5%
S&P500	5,611.85	▲ 342.65	▲ 5.8%	+ 6.8%	+ 117.1%	WTI原油先物 (ドル/バレル)	71.48	+ 1.72	+ 2.5%	▲ 14.1%	+ 249.0%
						金 (ドル/トロイオンス)	3,115.10	+ 280.55	+ 9.9%	+ 40.7%	+ 93.6%

3月の株式市場

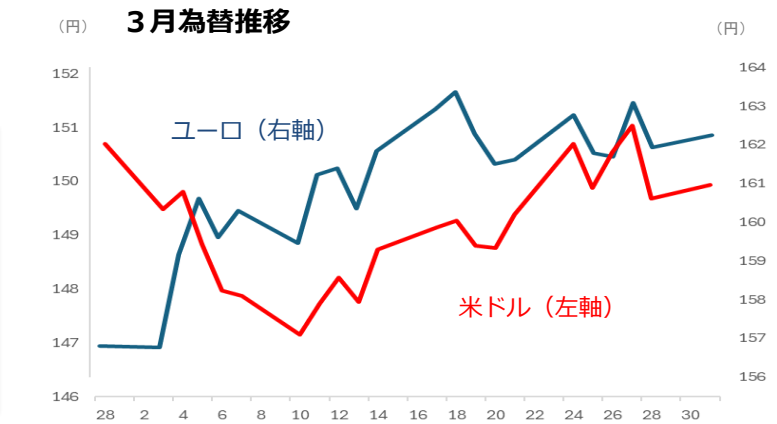
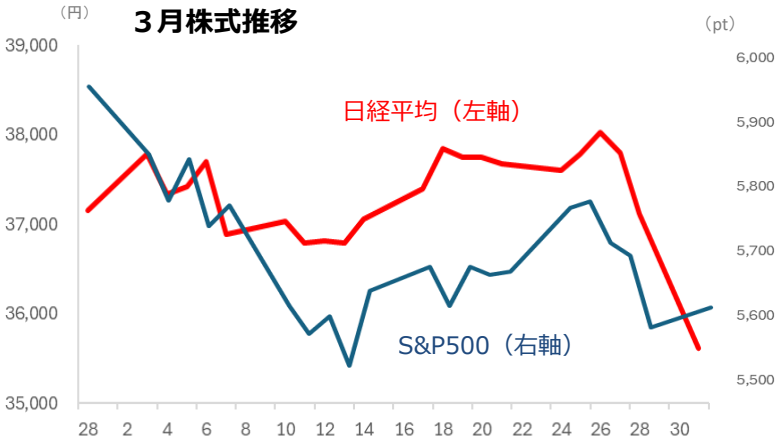
2025年3月の米国株式市場は、米政府の関税政策を巡る不透明感から、大幅な調整となりました。トランプ大統領がインタビューで景気後退の可能性を問われ、「移行期間」の存在を示唆。株価の下落に対し容認とみられる発言をしたことで市場の失望を招くと同時に、景気後退への警戒感が市場を覆うこととなりました。

日本市場も関税政策に反応し、変動の激しい展開となりました。著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本の商社株を買い増したことが明らかになり、前月比プラスとなる場面も見られました。しかし、26日に発表された米国輸入自動車への追加関税において、日本は適用除外とならず、基幹産業である自動車産業への影響が懸念され、日経平均株価は下落に見舞われました。

3月の金利・為替市況

2025年3月の為替市場では、米ドル円レートは月末に149.93円と、結果的に横ばいで推移しました。また、債券市場に目を向けると、米10年国債の利回りは4.208%と前月比変わらず、日本の10年国債利回りは1.485%へ小幅に上昇しました。

18～19日の日銀の金融政策決定会合では、市場の予想通り金融政策の現状維持が決定。一方、市場が注目していた次回利上げの具体的なタイミングについての発言はなし。植田日銀総裁はアメリカの通商政策について「不確定なところが大きい」とし、今後の市場への影響を注視する姿勢を示し、政策の方向性について具体的な言及はしませんでした。



出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。為替は仲値を記載。金はロンドン市場。国債の変化率は利回りの変化幅を記載。

4月の見通し

✓4月2日米政府による相互関税政策の発表に注目

4月の株式市場は、米国関税政策の全容と、それに伴う不透明感の払拭が大きなポイントです。4月2日に予定されている相互関税に関する発表は、市場の方向性を左右する重要なイベントとして注目されます。

3月の市場下落は、企業業績や経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）よりも、政策の不確実性と景気後退懸念に起因する投資家の不安や警戒感が主因と考えられます。

一方で、米国の政策金利は現在4.5%であり、景気後退の兆候があれば、利下げによる対応の余地は十分にあります。FRBのパウエル議長は現状について、「リスクは増大しているものの、景気後退の可能性は低い。経済指標は、実体経済が依然として堅調であることを示唆している」との認識を示しています。

関税政策の全容が一定程度明らかになり、不透明感が解消されれば、将来の見通しが明確となります。結果として投資家心理が改善され、市場の回復につながると考えられます。

✓日本株式市場も相互関税を注視

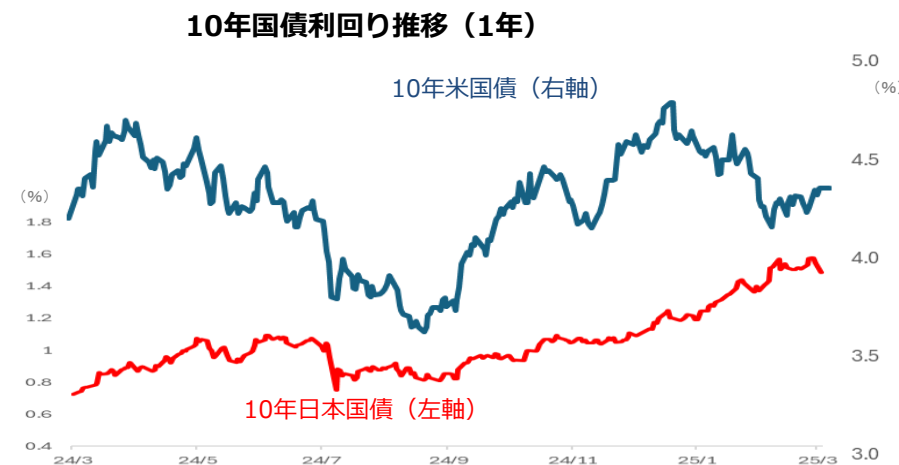
日本の株式市場もまた、米国関税政策の影響を受ける展開が予想されます。自動車をはじめとする関税による日本への影響を見極める必要があります。

しかし、日経平均株価は不安先行でバリュエーションを無視して、すでに昨年9月以来の36,000円割れ水準まで売り込まれています。割安感が意識される水準であり、4月は不透明感の払拭とともに反発する展開を予想します。

4月の重要イベント

1日	(日本) 日銀短観
2日	(米国) 相互関税政策についての発表
4日	(米国) 雇用統計
17日	(欧州) ECB理事会
30日	(日本) ~5/1 日銀政策決定会合
	(米国) 第一四半期GDP (速報値)

出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。



本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてきらぼしライフデザイン証券が作成したご参考資料です。
- 本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、きらぼしライフデザイン証券の許諾なしに本資料の一部あるいは全部を転載することを禁止します。
- 本資料の記載事項は当資料作成時またはそれ以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客さまご自身でご判断されるようお願いいたします。
- 日経平均株価および日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。
- TOPIX指数値及び東証リート指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
- NYダウおよびSP500指数に関する著作権や商標などのすべての権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.2100%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大1.430%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料〔購入時手数料（申込金額の最大3.30%（税込））+信託報酬（純資産総額に対して最大年率2.42%（税込））+信託財産留保額（換金時の基準価額の最大0.50%）〕等がかかります。また、これらの手数料等とは別に監査報酬、有価証券売買手数料などのその他費用等（運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額を示すことができません。）を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを合算した金額となります。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券（国内外の株式・債券・不動産投資信託等）などの値動きに連動し運用実績により基準価額が変動するため、お受取り金額が投資元本を割り込むリスクがあります。主なリスクとしては、価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他のリスクなどがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

委託金融商品取引業者



きらぼしライフデザイン証券

商号等：きらぼしライフデザイン証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号

加入協会：日本証券業協会